

## 別紙 4

報告番号	※	第	号
------	---	---	---

## 主 論 文 の 要 旨

論文題目 エコロジー的近代化の理論と政策的展開  
 —韓国「低炭素緑色成長戦略」を例として—

氏 名 加藤 里紗

## 論 文 内 容 の 要 旨

本稿は「エコロジー的近代化(Ecological Modernization)」と呼ばれる学説の理論的展開と、政策への応用を整理し、そのうえで今日の文脈で同論の再解釈を試みるものである。エコロジー的近代化論のアイディアは、1980年代の西ドイツで、環境破壊と構造的不況、雇用問題を同時に解決するための具体的な政策提言として、政治経済学者のヨゼフ・フーバー(Joseph Huber)や環境政治学者のマルティン・イエーニッケ(Martin Jänicke)らによって提案された。同概念は環境改善を推し進める実践的かつ規範的な概念として使われた(Mol and Jänicke 2009)。その後、この概念はドイツだけでなくヨーロッパ全域に拡散し、2000年以降は非ヨーロッパ地域に環境と経済の統合政策の理論的枠組みとして受容されている。

この受容と並行して理論的には、アーサー・モル(Arthur P. J. Mol) やガート・スパーガレン(Gert Spaargaren), フレデリック・バトル(Frederic H. Buttel)ら環境社会学者によって、社会学理論との融合が図られた。具体的には、彼らはアンソニー・ギデンズ(Anthony Giddens)の再帰的近代化論(Reflective modernization theory)を援用し、環境危機を契機とした近代の再構築理論としてエコロジー的近代化を捉えた(Spaagaren and Mol 1992; Mol 1995; Buttel 2000)。

エコロジー的近代化は時代によって、あるいは国や地域によって様々に解釈され、その範囲を変容または拡大してきた。それゆえエコロジー的近代化の概念にはこれまで明確な定義が与えられてこなかった。そのことがエコロジー的近代化に関する議論を複雑かつ困難にしている。今後の議論を円滑にするために、一度エコロジー的近代化の理論的展開と政策的展開を整理し、変容し拡張したエコロジー的近代化の今日的な解釈を与えておく必要がある。

Mol and Spaargaren (2000)はエコロジー的近代化論の発展を第一世代(技術的イノベーション)、第二世代(社会的イノベーション)、そして第三世代(グローバル化)として整理した。特に、2000年以降のエコロジー的近代化に関する研究はグローバルな展開を扱ったもの

が多い。近年では新興国や途上国でのエコロジー的近代化に関する政策研究が増加している。アジアを対象にしたものは、Hils & Welford (2002); Gouldson et al. (2008), Anderson et al. (2016), Wong (2012)などである。また韓国に関する研究は、本稿でも取り扱う「低炭素緑色成長戦略」に関する研究が数多く存在する（たとえば金 2009, Lee and Yun 2011, キム・ユヒャン 2009, ユン・スンジン 2009, キム・イニョン 2012, ユン・キョンジュン 2012, ジン・サンヒョン 2013 など）。また近年はアフリカを対象にした研究（Atampugre et al. 2016, Death 2016, Nuesiri 2016 など）や、(旧) 共産圏の研究（Mol 2006, Zhang et al. 2007, 韓 2017, Frijins et al. 2000, Andersen 2002, O'Brien 2014 など）も多い。

エコロジー的近代化の先行研究では、以下の問題が未解決である。第一に、エコロジー的近代化の概念はヨーロッパで提唱されたものであり、ヨーロッパの社会を前提にされている。その概念を経済の発展段階や政治制度、民主主義の発展の度合いなどが異なる非ヨーロッパ地域の新興国・途上国に当てはめることができるのかという問題である。第二に、2000年以降の研究は、個別の国や地域の政策研究が多く、グローバル化を踏まえたエコロジー的近代化の理論的な総括がなされていない。したがって、グローバル化したエコロジー的近代化を理論的に捉え直す必要がある。第三に、エコロジー的近代化論は広く世界中で政策に取り入れられている一方で、日本では同理論はいくつかの研究の中で断片的に紹介されるのみである。また、紹介される内容は1990年代までの理論が中心であり、2000年以降のグローバルな展開についてはほとんど知られていない。

このような問題点をふまえ、本稿は以下を目的とする。第一に、エコロジー的近代化の理論を、その誕生の経緯、理論の発展、そして現在のグローバル化に至るまでを網羅的に整理する。また同時に、環境思想や環境経済学におけるエコロジー的近代化の位置を確認し、エコロジー的近代化の理論的特徴を明確にする。第二に、そのうえで、グローバル化している現状を踏まえてエコロジー的近代化の再定義を行う。第三に、非ヨーロッパ地域でのエコロジー的近代化の試みの例として、韓国の「低炭素緑色成長戦略」を取り上げ、グローバル化をふまえて再定義したエコロジー的近代化の枠組みを用いて評価する。これらの作業を行うことにより、今後ますますグローバルに拡散すると思われるエコロジー的近代化の研究を行うための理論的枠組みを提供する。

本稿の構成は以下の通りである。第Ⅱ章では、主に1990年代までのエコロジー的近代化の理論を歴史的に整理する。第一にエコロジー的近代化という概念が生まれた背景を整理し、同概念が当初は具体的な政策提言であったことを確認する。次に、エコロジー的近代化の理論的な発展を、主要な論者であるフーバー、イエーニッケ、モルの学説を用いて概説する。そして第三に、西ドイツの国内とEU全体の社会経済発展戦略を概観することによって、ヨーロッパにエコロジー的近代化の概念が政策の背景として導入された過程を確認する。

第Ⅲ章では、2000年以降のグローバル化したエコロジー的近代化について述べる。エコロジー的近代化が、国際機関や国家間の政策学習などによって拡散したプロセスを整理したのち、新興国や途上国でどのように受容されているのかを示す。また、そこから浮かび上がってくるヨーロッパ中心的なエコロジー的近代化の理論の問題点を挙げ、「強い／弱いエコロジ

一的近代化論」(Christoff 1996)を超えた多様なエコロジー的近代化論の可能性を示唆する。最後にマルチレベルガバナンス論を援用し、エコロジー的近代化を一国の政策的概念としてではなく、グローバルな概念として捉え直す。

第IV章では、隣接する領域である環境思想と環境経済学におけるエコロジー的近代化の位置づけを試みる。まず環境思想の歴史を概観したのち、エコロジー的近代化が環境思想に占める位置について整理する。また、類似した概念である持続可能な発展論やグリーン成長／経済／ニューディール論との対比を行い、さらに近代的制度をめぐって対立する概念であるラディカル・エコロジー論と比較することによって、エコロジー的近代化論の理論的特徴を明確にする。最後に、現代の主流派経済学とエコロジー的近代化との関係について整理する。

第V章では、新興国におけるエコロジー的近代化の試みの一例として、韓国の「低炭素緑色成長戦略」を取り上げ、第IV章までで整理したエコロジー的近代化の定義を用いて評価を試みる。緑色成長が、理念のうへではエコロジー的近代化を受容していたことを確認したのち、実際の政策面では必ずしも成功しなかったことを指摘する。その際に、韓国の政治システムの在り方や経済ガバナンスのあり方が阻害要因となったことを示唆する。しかし、緑色成長の取り組みは、国際的な政策学習と拡散プロセスによって、エコロジー的近代化の概念が韓国に受容された例として評価することができる。そのうえで、新興国や途上国でのエコロジー的近代化の取り組みを評価する際には、制度的な阻害要因を明らかにし、改善策を模索することが重要であることを主張する。

そして最後に第VI章では、これまでの議論の総括を行うとともに、エコロジー的近代化の研究の展望と課題について触れる。

本稿の限界は以下のとおりである。本稿では、韓国のエコロジー的近代化が頓挫している要因を指摘する段階に留まっている。しかし、韓国のエコロジー的近代化を進展させるためには、阻害要因を指摘するだけでは不十分である。今後、個別の政策についてより詳細な調査を行い、具体的なボトルネックを発見した上で、改善策を提言していかなければならない。たとえば、エネルギー構造転換の失敗は、エネルギー産業の構造的な問題や、電気料金改革の遅れによるものであるが、今後の研究では、政府がエネルギー産業にどのように介入し、どのように政策決定を行っているのかについて精査する必要がある。またこの点に限らず、本稿は幅広い領域を扱う総合的な政策である緑色成長戦略全体を扱ったために、個別の政策について深く考察することができなかった。そのため、今後はより具体的な政策について個別に見ていく必要がある。

また、今後のエコロジー的近代化の研究に関して、特に重要だと思われる論点は以下の通りである。第一に、エコロジー的近代化論の歴史に関する研究の一環として、ある国でのエコロジー的近代化の受容の経緯や、それに関連する政策の決定過程を調査することが必要である。第二に、ヨーロッパ型以外でのエコロジー的近代化のあり方が存在するのかという点である。第三に、エコロジー的近代化の進展状況を測る指標を精査しなければならない。エコロジー的近代化は提唱されてから30年あまりの新しい概念であり、さらに現在でもその解釈や射程を広げながら拡散を続けている。エコロジー的近代化のアイディアは広く政策に取

り入れられているものの、未だ学問的に十分検討されていない領域も多い。特に新興国や途上国でのエコロジック近代化の取り組みとそれに関する研究は、2000年代以降に始められたばかりであるため、すべての国や地域を網羅するものではなく、個別のケースに関する研究の量も少ない。さらに、エコロジック近代化は環境と経済、社会といった複数の領域に関わる政策的概念であるために、学問の領域や国境を越えた研究協力が必要となる。したがって、エコロジック近代化に関する研究のフロンティアは限りなく広がっているといえる。